

生産現場における食の安全・安心の確保に向けた GAP の取り組みと情報利用

Studies of Good Agricultural Practice and Information Usage for Securing Food Safety

○加藤幸* 片山寿伸** *** 木村図***

Kato Koh* Katayama Hisanobu** *** Kimura Hakaru***

1. はじめに

昨今、輸入ギョーザによる食中毒事件など、食の安全を揺るがす問題が多発している。そのため、過度に食に不安を抱く消費者が増加し、生産現場では食の安全性について、これまで以上に配慮する必要が生じている。このような中「食の安全・安心の確保」「環境への配慮」といった課題を解決する生産現場の有効手段として、GAP（適正農業規範）が注目されている。GAPへの取り組みは、日本GAP協会のJGAPなど民間レベルのもののほか、行政レベルでの活動も行われている。農水省では、「食品安全のためのGAP策定・普及マニュアル」を公開したほか、2007年に発表された「21世紀新農政2007」においてGAPへの取り組みを明示している。さらに、一部の補助事業においてGAPの実践を要件としようとする動きも見られ、生産現場でのGAPへの取り組みは必要不可欠なものになりつつある。

一般に、食の安全・安心の確保に向けた情報利用を考える場合、ITによって、生産から消費への情報の伝達をスムーズにしようとする活動が盛んに行われている。一方で、その起点となる生産現場の実情や課題の把握が必要である。本研究では、GAPを実践している生産者グループでの調査から、生産現場におけるGAP実践の現状と情報ニーズの把握を行った。

2. 生産現場における GAP の実践と課題

青森県は、国内で初めて国際標準である EurepGAP（現：GlobalGAP）の認証を取得した片山りんごを初めとして早くから GAP への取り組みが行われてきた。中でも弘前市周辺のリンゴ農家97軒による岩木山りんご生産出荷組合は、個人農家のほか、有限会社や農業高校などが参加している任意組合で、GAPをベースにしたリンゴ生産とその安全性の確保に取り組ん

Table 1 JGAP の認証審査内容

1. トレーサビリティ	8. 作物保護
2. 資料の保管と内部監査	9. 収穫
3. 品種と台木	10. 生産物の取り扱い
4. 圃場履歴と管理	11. ゴミと汚染物質管理
5. 土壌と地盤の管理	12. 労働者の健康・安全・福祉
6. 肥料の使用	13. 環境問題
7. 灌漑・施肥	14. 苦情処理

でいる。2007年末までに16農家がJGAP認証を取得している。JGAP認証審査では、Table 1のような審査内容（全128項目）の実践状況について第三者認証機関による審査を受ける。審査は合否の判断だけでなく、項目ごとに適否を確認し、「適」であっても今後の継続的な改善がもとめられるほか、現状が「否」であっても審査後の是正によって「適」に変わる場合もある。資格審査という側面と同時に、“審査を通じての自己検証と改善の推進”という意味合いを併せ持つ。

2007年8月、同組合の木村りんご園のJGAP認証審査に参加した。終了後、その他の受審農家も含めて「GAPの実践とそれに伴う課題」についての協議を行った(Photo 1)。認証審査の際には是正指導を受けた問題、審査時や準備過程での課題などを整理すると大きく次の2つにまとめることができる。

①検査・分析体制について： 各受審農家が、改善を求められた例として、残留農薬検査が挙げられる。各農家は、取引のある農薬会社等に分析を依頼し、そのデータを提出していた。しかし、GAP審査では、厚生労働省登録機関あるいはISO17025取得機関の分析データを提示する必要があり、分析先が不十分との指摘を受けた。青森県などの地方都市では、分析機関が少ないほか、依頼先自体を農家が探し自らサンプルを持ち込まざるを得ない。通常の農作業や園地管理などの本業に加えて、審査に付随して大き

な負担を払っている実情がある。GAPの推進には、分析機関の充実と同時に“どこに、どのように依頼すれば良いのか”という分析機関の情報をもっと整理し、公開する必要がある。

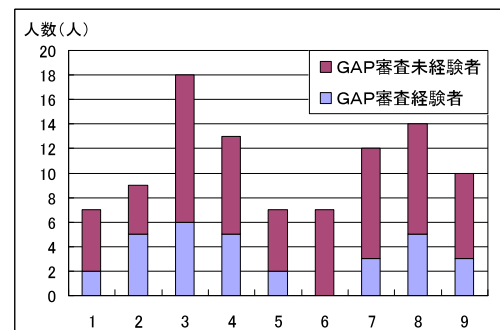
②コストの負担： JGAPの場合、農家の受審費用は年間5万円である。認証が直接的な増収に結びつかない現状からすれば、決して小さな負担ではない。しかし同時に、審査にあたって、例えば、残留農薬分析検査を依頼することで、1検体あたり約4万円(256成分)の分析費用が必要となる。さらに、土壌、水質などについても定期的な分析が求められ、審査自体に加え、直接表面に出にくいコストを農家が負担している部分は意外に知られていない。制度の整備に加え、GAP実践のメリットの提示や取り組む生産者を支援する仕組みがなければ、制度に対応しきれない農家が生じかねない。



Photo 1 GAP 受審農家との話し合い

3. GAP 実践に向け求められる情報

食の安全と情報利用について検討する場合、トレーサビリティ情報など、消費者に向けた生産現場の情報提供を考える場合が多い。しかし同時に、食物流通の起点での GAP の実践にあたって必要とされる情報の整備も必要である。前述の GAP 認証受審農家との話し合いの中で、「JGAP 認証で求められる農薬・土・水の検査のうち、農薬は農薬会社、土については肥料会社に相談することで情報を入手できるが、水質についてはどうしたら良いかわからない」という意見を聞いた。大きな河川では、環境調査等が行われており、インターネットなどで、比較的簡単に情報を入手できる。しかしながら、GAPの実践で農家に求められるのは、中小河川や溜池など、“農業用水の水質”である。審査にあたって、多くの農家が、いろいろな機関に問い合わせたが、たらい回しで結局よく分からなかったとしていた。Fig.1は、2007年12月に、前出の岩木山りんご生産出荷組合の組合員(回答34名)に“GAP実践の課題と必要な情報”について質問した結果である。全体的には、前述した“残留農薬検査の分析機関”の問題や“認証審査コスト”などが高い関心を集めていたが、GAP認証審査を受審した農家でみると“水質データの入手方法”が、ほぼ同じ程度必要と認識されている。



1. 土壌成分データ
2. 水質データ
3. 残留農薬の分析機関
4. 認証審査費用の援助
5. 家族や周辺農家の協力
6. 行政機関の協力
7. 消費者への理解
8. GAP知る機会
9. グループ認証

Fig.1 GAP 実践の課題と必要な情報

4. 食の安全・安心の確保と農業土木分野の関わり

食の安全・安心の問題について、農業土木分野との直接的な結びつきはあまり大きなものとされていない。しかし、上述のように GAP を実践する生産現場では「農業用水の水質情報」に非常に高いニーズがある。我々の農業土木分野では、農業用水の水質に関する調査・研究が活発に行われており、データの蓄積も豊富である。このようなデータを有効活用できる仕組みができれば、GAPの推進、ひいては食の安全・安心の確保に向け、大きな貢献をすることが可能となる。

5. まとめ： 食の安全と情報利用を考える場合、ITの活用に注目が集まる。しかし、それ以上に、食物流通の起点である生産現場において、“どこに、どんな”情報があるのか、“どこで”必要な情報が得られるのかといった、基本的な情報の交通整理が思いの外できていない。この適正な整理が GAP 実践による食の安全の確保につながり、結果として、生産者のみならず、消費者に大きな利益をもたらす。